

貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,586,292
①生活インフラ・国土保全	5,153,810	(2) 長期未払金	
②教育	5,220,221	①物件の購入等	237,477
③福祉	572,555	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,324,332	③その他	0
⑤産業振興	1,509,907	長期未払金計	237,477
⑥消防	11,895	(3) 退職手当引当金	584,823
⑦総務	3,268,351	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	17,061,071	固定負債合計	5,408,592
(2) 売却可能資産	92,419		
公共資産合計	17,153,490		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	582,565
①投資及び出資金	28,742	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	57,691
投資及び出資金計	28,742	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	252,673	(5) 賞与引当金	27,712
(3) 基金等		流動負債合計	667,968
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	898,675	負債合計	6,076,560
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	7,599		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	906,274		
(4) 長期延滞債権	10,926		
(5) 回収不能見込額	0		
投資等合計	1,198,615		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	506,131		
②減債基金	514,764		
③歳計現金	82,380		
現金預金計	1,103,275		
(2) 未収金			
①地方税	2,446		
②その他	76		
③回収不能見込額	0		
未収金計	2,522		
流動資産合計	1,105,797		
資 産 合 計	19,457,902		
		負債・純資産合計	19,457,902
		<b>[純資産の部]</b>	
		1 公共資産等整備国県補助金等	4,994,614
		2 公共資産等整備一般財源等	10,367,872
		3 その他一般財源等	△ 2,073,563
		4 資産評価差額	92,419
		純 資 産 合 計	13,381,342

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	5,672,945 千円
	②教育	53,898 千円
	③福祉	233,897 千円
	④環境衛生	217,414 千円
	⑤産業振興	820,564 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	176,436 千円
	計	7,175,154 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	694,961 千円
	②地方債	1,950,523 千円
	③一般財源等	4,529,670 千円
	計	7,175,154 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	△ 339 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	8,709 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,416,519千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)		

項 目	金 額	[ 内 訳 ]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	7,029,151 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,168,857 千円	5,168,857 千円	
債務負担行為支出予定額	248,308 千円	57,691 千円	190,617 千円
公営事業地方債負担見込額	1,157,527 千円		1,157,527 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	454,459 千円	454,459 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	7,752,390 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,927,169 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	408,702 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,416,519 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 723,239 千円		
※5 有形固定資産のうち、土地は515,956千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は20,569,594千円です。			

# 行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1 日  
至 平成24年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	457,463	13.7%	22,657	87,047	57,310	42,961	56,293	12	154,300	36,883		0
	(2)退職手当引当金繰入等	142,087	4.3%	8,510	22,692	7,056	13,709	23,562	0	62,084	4,473		1
	(3)賞与引当金繰入額	27,712	0.8%	1,373	5,273	3,472	2,602	3,410	1	9,347	2,234		0
	小 計	627,262	18.8%	32,540	115,012	67,838	59,272	83,265	13	225,731	43,590		1
2	(1)物件費	461,204	13.9%	7,162	101,566	45,491	95,686	63,305	4,543	140,762	2,689		0
	(2)維持補修費	174,776	5.3%	88,141	13,705	1,828	31,276	21,187	1,484	17,155	0		
	(3)減価償却費	878,578	26.4%	222,208	176,453	32,245	118,170	162,295	1,628	165,579			
	小 計	1,514,558	45.5%	317,511	291,724	79,564	245,132	246,787	7,655	323,496	2,689	0	0
3	(1)社会保障給付	94,990	2.9%		2,741	89,552	2,697						
	(2)補助金等	396,540	11.9%	1,705	19,406	13,550	3,385	122,316	170,417	47,396	18,365		0
	(3)他会計等への支出額	502,959	15.1%	86,266	0	160,800	209,408	46,485	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	120,864	3.6%	95,674	3,800	15,435	0	5,955	0	0			0
	小 計	1,115,353	33.5%	183,645	25,947	279,337	215,490	174,756	170,417	47,396	18,365		0
4	(1)支払利息	86,175	2.6%								86,175		
	(2)回収不能見込計上額	145	0.0%									145	
	(3)その他行政コスト	△ 15,762	-0.5%				0						△ 15,762
	小 計	70,558	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	86,175	145	△ 15,762
経 常 行 政 コ ス ト a	3,327,731		533,696	432,683	426,739	519,894	504,808	178,085	596,623	64,644	86,175	145	△ 15,761
( 構 成 比 率 )			16.0%	13.0%	12.8%	15.6%	15.2%	5.4%	17.9%	1.9%	2.6%	0.0%	-0.5%

## 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	128,300		9,194	694	19,209	45,037	8,989	0	10,638	0	0		0	34,539
2 分担金・負担金・寄附金 c	16,544		137	84	1,372	5,000	3,486	0	6,390	0	0		0	75
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	144,844		9,331	778	20,581	50,037	12,475	0	17,028	0	0		0	34,614
d/a	4.35%		1.7%	0.2%	4.8%	9.6%	2.5%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	3,182,887		524,365	431,905	406,158	469,857	492,333	178,085	579,595	64,644	86,175	145	△ 15,761	△ 34,614

## 純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	13,589,960	5,226,445	10,396,632	△ 2,125,536	92,419
純経常行政コスト	△ 3,182,887			△ 3,182,887	
一般財源					
地方税	295,512			295,512	
地方交付税	2,244,364			2,244,364	
その他行政コスト充当財源	127,291			127,291	
補助金等受入	303,650	64,110		239,540	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
臨時損益01	0			0	
臨時損益02	0			0	
臨時損益03	0			0	
臨時損益04	0			0	
臨時損益05	0			0	
臨時損益06	0			0	
臨時損益07	0			0	
臨時損益08	0			0	
臨時損益09	0			0	
臨時損益10	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			261,675	△ 261,675	
公共資産処分による財源増		0	0	3,465	△ 3,465
貸付金・出資金等への財源投入			55,236	△ 55,236	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 67,635	67,635	0
減価償却による財源増		△ 295,928	△ 582,650	878,578	0
地方債償還に伴う財源振替			304,614	△ 304,614	
資産評価替えによる変動額	3,465				3,465
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 13	△ 13	0	0	
期末純資産残高	13,381,342	4,994,614	10,367,872	△ 2,073,563	92,419

## 資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	543,937
物件費	461,204
社会保障給付	94,990
補助金等	378,085
支払利息	86,175
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	270,451
その他支出	174,776
支 出 合 計	2,009,618
地方税	295,833
地方交付税	2,244,364
国県補助金等	239,540
使用料・手数料	123,611
分担金・負担金・寄附金	1,668
諸収入	△ 9,886
地方債発行額	197,350
基金取崩額	0
その他収入	72,524
収 入 合 計	3,165,004
経常的収支額	1,155,386

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	486,052
公共資産整備補助金等支出	120,864
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	606,916
国県補助金等	64,110
地方債発行額	355,900
基金取崩額	0
その他収入	18,537
収 入 合 計	438,547
公共資産整備収支額	△ 168,369

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	39,528
基金積立額	192,971
定額運用基金への繰出支出	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	232,508
地方債償還額	627,899
長期未払金支払支出	109,912
支 出 合 計	1,202,820
国県補助金等	0
貸付金回収額	65,456
基金取崩額	8,688
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,465
その他収入	62,833
収 入 合 計	140,442
投資・財務的収支額	△ 1,062,378

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 75,361
期首歳計現金残高	157,741
期末歳計現金残高	82,380

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は393千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	3,901,734	千円
繰越金	△ 157,741	千円
地方債発行額	△ 553,250	千円
財政調整基金等取崩額	△ 0	千円
支出総額	△ 3,819,354	千円
地方債元利償還額	713,681	千円
財政調整基金等積立額	173,268	千円
基礎的財政収支	258,338	千円

※3 上記の他、0の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(0の返還に伴う支出額0千円)があります。